

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の株式市場

### 市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX) は、17日比で0.95%上昇しました。  
週初の日本株式市場は、外国為替市場において一時1米ドル111円台まで円高米ドル安が進んだことなどから下落しましたが、欧米の株式市場が堅調に推移したことなどから上昇に転じました。日米共に週後半に休日を控えていたことなどから市場参加者は減少し小幅な値動きとなりましたが、日本株式市場は週間では上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 鉱工業生産指数(10月)

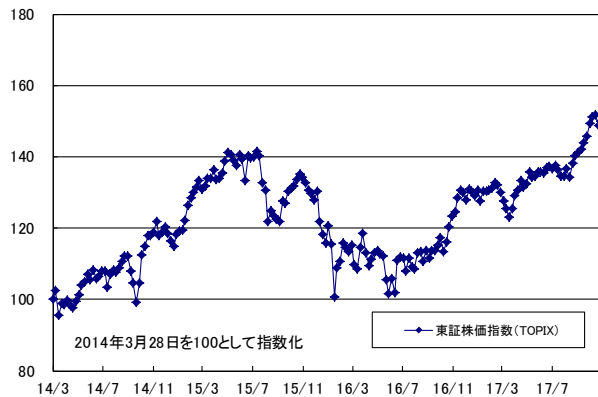
など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率  
**0.95%**

先週の相場動向  
😊

<期間> 2014年3月28日～2017年11月24日



東証株価指数 (TOPIX)	2017/11/17	2017/11/24	騰落率
	1,763.76	1,780.56	0.95%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI 指数は、17日比円ベースで、0.64%上昇しました。  
米国株式市場 (現地通貨ベース) は、10月の米中古住宅販売件数が市場予想を上回ったことや、資本財関連銘柄の決算内容が好調だったことなどから安心感が広がり、上昇しました。  
欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、原油高などから素材関連銘柄を中心に上昇しました。  
アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、原油などの商品価格の上昇などから上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 29日 米GDP (国内総生産、7-9月期、改定値)
- 30日 ユーロ圏CPI (消費者物価指数、11月)
- 12月1日 米ISM (サプライマネジメント協会) 製造業景況感指数 (11月)

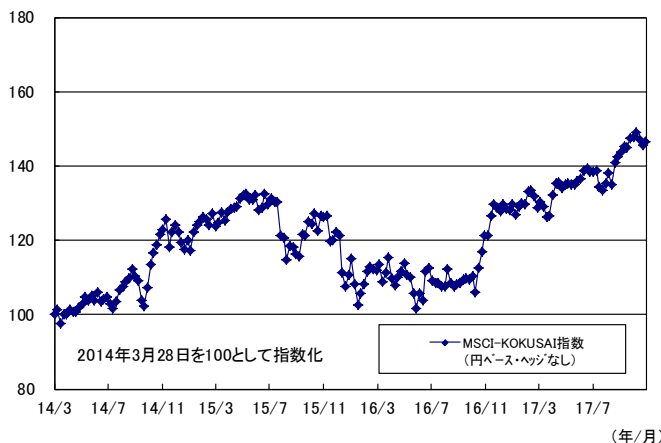
など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率  
**0.64%**

先週の相場動向  
😊

<期間> 2014年3月28日～2017年11月24日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2017/11/17	2017/11/24	騰落率
	2,999.47	3,018.72	0.64%
円/ドル	112.24円	111.50円	-0.66%
円/ユーロ	132.24円	133.10円	0.65%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、17日比で0.03%上昇しました。

週の前半は、流動性供給入札や日銀による中長期国債買入れオペが比較的しっかりした結果となったことなどを背景に、日本債券市場は上昇しました。しかし、週末に行なわれた日銀オペにおいて25年超の買入額が減額されたことなどを背景に超長期ゾーンを中心に金利が上昇し、上昇幅は縮小しました。日本債券市場は、週間では小幅上昇となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、17日比で小幅に低下(価格は上昇)し、0.029%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 12月1日 全国CPI(10月)

など

	2017/11/17	2017/11/24	変化幅
日本10年国債利回り*	0.036%	0.029%	-0.007%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

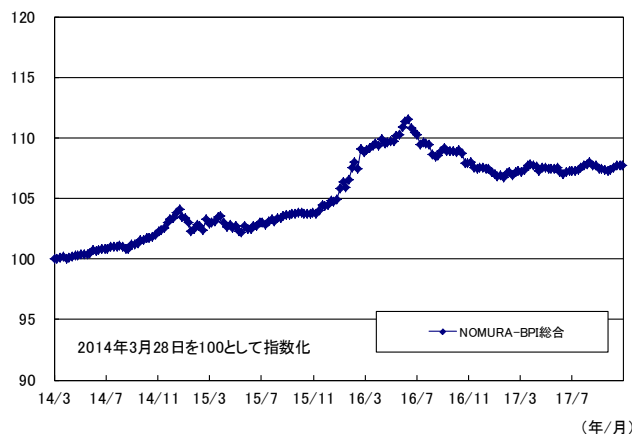
先週の騰落率

0.03%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年11月24日



NOMURA-BPI総合	2017/11/17	2017/11/24	騰落率
	380.32	380.42	0.03%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、17日比円ベースで、0.28%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録の内容が市場でややハト派的に捉えられたものの、株式などのリスク資産が堅調に推移する中で、債券利回りはほぼ横ばいとなりました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、11月の独製造業PMI(購買担当者景気指数)など複数の好調な経済指標が確認されたものの、ドイツ国債利回りはほぼ横ばいとなりました。

為替は、17日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 27-28日 米国債入札
- 29日 米GDP(7-9月期、改定値)
- 29日 米ページブック(地区連銀経済報告)
- 30日 ユーロ圏CPI(11月)
- 30日 米個人所得・個人支出(10月)
- 12月1日 米ISM製造業景況感指数(11月)

など

	2017/11/17	2017/11/24	変化幅
米国10年国債利回り*	2.344%	2.342%	-0.002%
ドイツ10年国債利回り*	0.361%	0.360%	-0.001%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

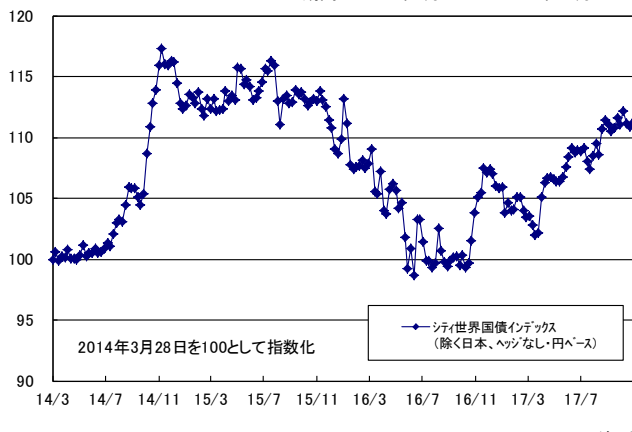
先週の騰落率

0.28%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年11月24日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/11/17	2017/11/24	騰落率
	458.30	459.59	0.28%
円/ドル	112.24円	111.50円	-0.66%
円/ユーロ	132.24円	133.10円	0.65%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

## 日本のREIT市場

### 市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、17日比で1.97%上昇しました。一部の投資家から引き続き買いが入ったことなどが背景にあります。  
東京カンテイが発表した中古マンション価格推移によると、10月の首都圏中古マンション価格(70㎡あたり)は前月比+0.7%の3,581万円となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 12月1日 全国CPI(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

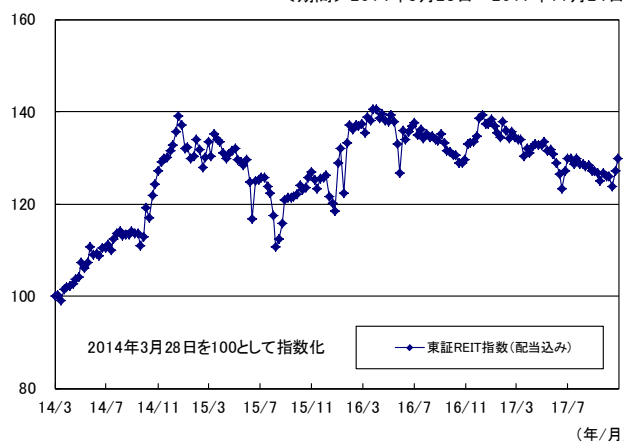
先週の騰落率

1.97%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年11月24日



東証REIT指数(配当込み)	2017/11/17	2017/11/24	騰落率
	3,140.29	3,202.07	1.97%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、17日比円ベースで、0.04%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、10月の米中古住宅販売件数が市場予想を上回ったことなどが背景となり、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、11月のユーロ圏製造業PMIが市場予想を上回ったことなどから上昇する局面もありましたが、10月の英住宅ローン認可件数が市場予想を下回ったことなどから下落に転じ、週間では下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、10月の豪ウエストパック先行指数が前月に続いて前月比プラスとなったことなどから、上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 29日 米GDP(7-9月期、改定値)
- 29日 米ベージュブック
- 30日 ユーロ圏CPI(11月)
- 30日 米個人所得・個人支出(10月)
- 12月1日 米ISM製造業景況感指数(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

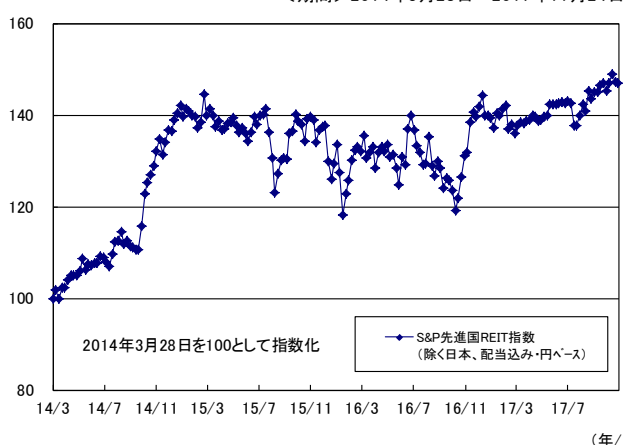
先週の騰落率

-0.04%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年11月24日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/11/17	2017/11/24	騰落率
	975.62	975.25	-0.04%
円/ドル	112.24円	111.50円	-0.66%
円/ユーロ	132.24円	133.10円	0.65%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズ エル エル シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 新興国の株式市場

### 市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、17日比円ベースで、0.90%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、好決算を発表した大手IT関連銘柄の上昇が続いたことや、本土投資家からの資金流入などを受け上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格の上昇や、欧米株高を受け投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどから上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、原油高や欧米株高に加え、年金制度改革について近々審議されるとの報道などが好感され上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、大手格付機関による国債格付けの見直しを控える中、出資先中国企業の影響が大きい大手メディア関連銘柄の値動きなどを受け、週間では小幅下落となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 12月1日 中国財新製造業PMI(11月)
- 12月1日 ブラジルGDP(7-9月期)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

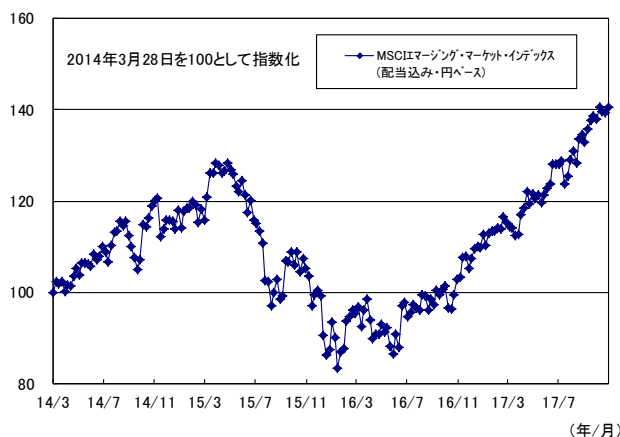
先週の騰落率

0.90%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年11月24日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/11/17	2017/11/24	騰落率
	2,280.42	2,301.05	0.90%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、17日比円ベースで、0.65%上昇しました。

ハンガリーでは、中央銀行が政策金利の据え置きを発表しました。また、モーゲージ債の買い入れなどの追加緩和策を発表しました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

マレーシアでは、10月のCPIが前年同月比で前月から低下しました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 中国製造業PMI(11月)
- 30日 トルコ貿易収支(10月)
- 30日 ポーランドCPI(11月)
- 12月1日 ブラジルGDP(7-9月期)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

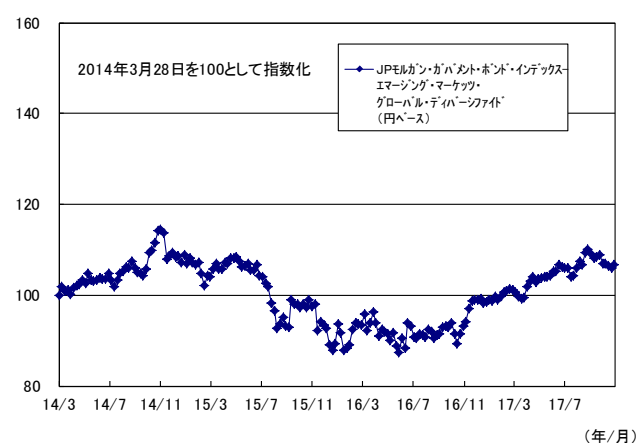
先週の騰落率

0.65%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年11月24日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2017/11/17	2017/11/24	騰落率
	269.57	271.31	0.65%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。



## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ■投資信託に係る費用について

2017年11月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会